

消費関連統計の比較*¹

宇南山 卓*²

要 約

本論文では、日本の消費関連の主要な官庁統計である家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査・家計消費状況調査について、その概要を整理し、調査結果を比較した。それぞれの調査の目的・頻度・規模・方法は異なっており、統計間の相互比較を通じて各統計の性質を明らかにすることができる。

最も注目される消費データである家計調査の消費支出総額は、国民生活基礎調査や全国消費実態調査で記録される消費支出の水準とおおむね整合的な動きをしているが、家計消費状況調査と比べると水準が明らかに低い。そこで、家計調査と家計消費状況調査の差に注目し、乖離の原因を検討した。2つの統計の差は、家計消費状況調査の調査対象品目による部分とそれ以外の品目による部分に分解することができるので、それぞれに分けて検討した。

家計消費状況調査の対象品目以外で発生する乖離については、同一家計を継続的に調査するという調査設計が原因になっていると考えられる。家計調査には調査回数を重ねるにつれて記録される支出が減少するという「調査疲れバイアス」が存在し、家計消費状況調査には調査回数を重ねるにつれ調査に協力的な世帯にサンプルが偏る「サンプル脱落バイアス」が存在する。これらのバイアスの影響を除去すれば両統計の結果はほぼ一致する。

一方、家計消費状況調査の調査対象品目で発生する乖離は、家計調査で耐久財などの高額消費の記入が過少になっている可能性で説明できる。支出額を、家計調査では家計簿による自由記入方式で調査しているのに対し、家計消費状況調査ではプリコードのアンケート形式で調査している。自由記入方式では、特に高額な支出を伴う消費の記入漏れが大きいと考えられる。

両統計の差は調査方法に起因していることが明らかになった。しかし、調査手法の選択は、実務的にも学術的にも重要な役割があり変更することは容易ではなく、また必ずしも望ましくもない。その意味では、統計利用者が統計の性質を十分に理解し、適切な補正をして利用することが望まれる。

キーワード：消費，家計調査，家計消費状況調査，全国消費実態調査

JEL Classification：D12, C81, C83

* 1 本稿の作成にあたり、家計調査・家計消費状況調査の個票データを利用した。データを提供していただいた総務省統計局に記して感謝したい。

* 2 財務省財務総合政策研究所研究部 総括主任研究官

I. はじめに

本論文では、日本の消費に関する主要な統計を比較することで、消費関連統計の性質を明らかにした。消費は、家計の経済活動の最終的な目的であり、家計の厚生水準の最も直接的な決定要因である。消費を正確に把握することは、まさに家計のおかれた経済状態を把握することであり、家計統計の最も重要な役割である。

日本では、消費を把握している主要な統計として、家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査・家計消費状況調査が利用可能である。これらの統計は、いずれも、日本の家計部門全体の縮図となるように設計された標本調査であり、概念的には同一の対象を捉えたものである。しかし、実際の統計の結果は完全には一致しておらず、統計を相互比較することでそれぞれの統計の特徴を明らかにすれば、消費の実態の把握に資する。

家計収支のうち、収入については、先行研究でもミクロの統計間比較がされているが（たとえば、米澤・金子，2007；多田・三好，2015）、消費に関する包括的な比較をした論文はほとんどない¹⁾。家計調査とSNAの貯蓄率の違いを論じた村岸（1993）、岩本・尾崎・前川（1995；1996）、浜田（2007）、宇南山（2009）などでは、所得と消費の差額である貯蓄を分析対象とすることで、家計調査の消費系列の性質を間接的には分析している。しかし、SNAとの乖離についてのみ論じられており、他のミクロ統計等の比較はほとんどされていない。また、佐藤・廣田（2014）は家計調査と供給側の統計を比較することで家計調査の妥当性を比較しているが、他の消費関連統計との比較はしていない。宇南山（2009）は、家計調査と家計消費状

況調査を比較している数少ない例外であるが、集計された公表データだけで分析されていた。

本論文では、分析に先立ち、それぞれの統計の概要をまとめている。各統計はそれぞれ固有の目的があり、利用できる変数は異なっている。また、目的に応じて、調査の頻度や規模、調査方法も異なる。統計の利用にあたっては、これらの概要を正確に知り、目的に応じて使い分ける必要がある。たとえば、家計調査と全国消費実態調査は、調査の方法・利用できる変数は極めて類似しているが、規模・頻度は大きく異なる。家計調査が月次統計でサンプルサイズが9千世帯程度であるのに対し、全国消費実態調査は5年に一度で約6万世帯が対象である。分析者は、これら2つの統計であれば、リアルタイムの消費の動向を知りたいのか、構造的な分析をしたいのかで使い分ければ良い。また、国民生活基礎調査は、基本的に個人の健康状態や経済状態を全体として把握することが目的の統計であり、消費の把握を主要な目的としていない。そのため、消費の情報は限られるが、健康状態等の他の変数との関係が見られることが大きな魅力である。

異なる役割をもつこれらの統計であるが、全ての統計が少なくとも「消費支出総額」を調査している。そこで、各統計の関係を明らかにするために、4つの統計それぞれの消費支出の時系列的な推移を比較した。佐野・多田・山本（2015）では、少なくとも2人以上の世帯については、各統計で世帯属性に大きな違いはないとされていた。また、多田・三好（2015）では、各調査で得られた年間収入は概ね同水準であることを指摘しており、所得水準でも大きな

1) Banks and Johnston（1998）では、イギリスの家計調査に相当するFamily Expenditure Surveyの問題点を包括的に論じている。

違いはないと考えられる。

実際、少なくとも2005年以降については、家計調査・国民生活基礎調査・全国消費実態調査はおおむね整合的な動きをしていた。ただし、国民生活基礎調査において消費支出が不詳の世帯の割合が大きく変動すること、東日本大震災の影響の調整方法が統計ごとに異なることなどには、利用に際して一定の注意が必要である。

一方で、家計調査と比較して家計消費状況調査の消費は、ほぼ一貫して月平均6万円程度高い消費水準となっていた。そこで、本論文では、家計消費状況調査と家計調査の平均消費水準の違いに注目して、発生要因を検討した。宇南山（2009）では、家計消費状況調査の消費水準が高いのは、家計調査における記入漏れである可能性が高いと指摘していたが、集計データのみを用いていたため、他の可能性を十分に排除できていなかった。ここでは、個票データを活用することで、より詳細に両者の差を分析する。

まず、両者の差を、家計消費状況調査で調査対象となっている品目（調査対象品目）で発生している部分と、それ以外の品目で発生している部分に分解した。家計消費状況調査の調査対象品目とは、自動車などの耐久財、冠婚葬祭費用・入院費用・授業料などの高額サービスが中心であり、それ以外の品目とは食費や光熱費のような日常的な支出が中心である。この要因分解の結果、両統計の差の約7割は調査対象品目で、残りの約3割がそれ以外の品目で発生していた。

先に、家計消費状況調査の調査対象品目以外で発生していた差を考察すると、その差は同一家計を継続的に調査することで発生するバイアスで説明できた。ただし、2つの統計で発生するバイアスは、その要因も方向も異なるものである。

家計調査で観察されたバイアスは、調査疲れ（Survey Fatigue）バイアスであり、Stephens and Unayama（2011；2012）などの先行研究で指摘されていたものである。調査疲れバイアス

とは、調査回数が増えるに従い家計簿への記入が減少し、記録される消費が実際の消費よりも少なくなるバイアスである。

一方、家計消費状況調査で観察されたのは、パネルデータではしばしば観察される「サンプル脱落バイアス」である。サンプル脱落バイアスとは、特定の性質を持った家計が調査対象から脱落することで発生するバイアスである。佐藤・武下（2009）によれば、家計消費状況調査の対象世帯は「几帳面な世帯」とそれ以外の世帯に分けることができる。几帳面な世帯は、消費水準が高く、なおかつ調査には協力的である。家計消費状況調査では必ずしも代替世帯が選定されないため、調査回数が増えるにしたがって、調査に協力的な几帳面な世帯の割合が高まる。この几帳面な世帯以外の世帯が調査から脱落する影響で、家計消費状況調査の平均の消費水準は全世帯の平均消費水準よりも大きくなる。

この2つのバイアスを回避するために、第1回目の調査世帯だけを用いて両統計の平均を取ると、両統計の消費水準はほぼ一致する。つまり、バイアスがない状態では両統計は整合的な結果をもたらしたのであり、同一家計を継続的に調査するという調査設計こそが乖離の原因である。一般に、同一世帯を継続しているパネル調査では、母集団である全世帯の真の平均の消費水準を把握することは困難である。しかし、同一世帯を継続して調査することによって、結果の安定性という実務上の要請に対応することができ、パネルデータという学術的価値の高いデータが構築できている。その意味で、ここで指摘したバイアスを解消するために、調査の設計を変更することは望ましいとは考えられない。むしろ、これらのバイアスの存在を理解し、利用の際に目的に応じて対処することが望ましい。

次に、2つの統計の差の7割を占める、家計消費状況調査の調査対象品目で生じていた差について考察すると、調査方法の違いが重要な役割を果たしていた。家計調査は、家計簿に自由に記入する方式で調査されているが、家計消費

状況調査はあらかじめ特定された品目について支出があれば金額を記入するプリコード方式で調査されている。

品目を特定したプリコード方式では、指定された品目の記入漏れを抑制することができ、結果として平均支出額が多くなると考えられる。実際、平均支出額を「支出をした家計の割合」と「支出をした家計における平均支出額」に分解してみると、支出をした家計の割合がより重要な差の要因となっていた。つまり、家計簿に記入された金額が問題なのではなく、記入そのものがされるかどうかの違いを生んでいた。

家計簿への記入漏れがより多く発生していると考えられる品目の特徴を見てみると、1回あたりの支出額の大きいいわゆる「高額消費」が多いことが分かった。ただし、なぜ高額消費で記入漏れが発生するかについては解明すること

はできなかった。

このように、消費に関する統計は、一定の違いが発生しているが、平均で見ればおおむね整合的な結果となっていた。家計消費状況調査だけがやや高めの水準となったが、その乖離の大部分は補正可能であることも示された。乖離の要因が調査の実務に起因すると考えられるが、調査方法の変更で対応することが望ましいとは断言できない。むしろ、消費に関する分析をするためには、消費統計の性質にも配慮して利用する必要がある。

本論文の以下の構成は、次の通りである。まず、第Ⅱ節では、消費関連の統計の概要を説明し、それぞれの時系列的な推移を観察した。第Ⅲ節では、家計調査と家計消費状況調査の乖離の発生要因について分析をした。第Ⅳ節はまとめである。

Ⅱ. 消費関連統計の概要

Ⅱ-1. 消費関連統計の調査方法

日本の統計法では、特に重要な統計を基幹統計として指定している²⁾。基幹統計のうち、家計の支出の状況を把握しているのは、総務省統計局が調査・公表している家計調査・全国消費実態調査、厚生労働省統計情報部によって調査・公表されている国民生活基礎調査の3統計だけである³⁾。この3統計に、家計調査を補完するように2002年から調査されている家計消費状況調査を加えた4統計を以下では消費関連統計と呼ぶ。

これら消費関連統計の中でも、特に注目度の高い統計が家計調査である。家計調査は、消費

者物価指数のウェイト算出や国民経済計算四半期速報（いわゆるGDP統計）の推計など、他の加工統計の基礎資料になっている。さらに景気動向指数の系列として採用されており、景気指標としても注目度が高く、月例経済報告や経済財政白書にもしばしば引用されている。

家計調査は、全国約4,700万世帯の家計の中から層化3段抽出によって9千世帯の調査世帯を選定して調査している。毎月調査世帯の一部が交代する「ローテーションパネル」方式で、二人以上の世帯では6ヶ月、単身世帯は3ヶ月ずつ継続して調査している。調査方法は、基本的に「家計簿」に記入する方式で、収入・支出

2) 平成26年11月現在で、55統計が基幹統計に指定されている。

3) 厳密には、基幹統計として指定されているのは家計統計・全国消費実態統計・国民生活基礎統計であり、それらを作成するために行われるのが家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査と整理されるが、ここでは慣例に従い調査名を統計名として用いる。

を調査する。集計・公表の段階で、世帯が自由に記入した内容を、項目毎に分類番号を付与して分類している。こうした方式は「アフターコード方式」と呼ばれ、事前に調査する項目を限定する必要がないため、新製品の登場などによる家計行動の変化を的確に把握することができるメリットがある。また、どのような項目に集約するかは、収支項目分類と呼ばれ、5年に1度をめどに見直しされており、1981年1月以降は現在の統計と接続可能である。

全国消費実態調査は、この家計調査と調査方法・調査内容が極めて類似した調査であるが、頻度と規模は大きく異なっている。家計調査が月次の統計であるのに対し、全国消費実態調査は5年に1度の調査であるが、調査世帯数は家計調査の約6倍に相当する約5万6千世帯である。第1回調査が1959年であり、最新の調査は2014年に実施された。全国消費実態調査では、各調査年の9月から11月の3ヶ月（単身世帯は10・11月の2ヶ月）の収支を調査している。家計収支には強い季節性が存在していることが知られていることから、家計調査と比較するには注意が必要である。

家計消費状況調査は、家計調査・全国消費実態調査と同じ総務省統計局が公表している。調査世帯は層化2段抽出によって選定され、ローテーションパネル方式で交代する点は家計調査と類似している（各調査世帯は12ヶ月間調査される）。

一方で、調査方法は大きく異なっており、事前に調査品目を決定し、該当品目の購入をした場合にのみ支出額を調査する「プリコード方式」で調査されている。家計消費状況調査は、毎月の購入頻度が少ない高額消費について、家計調査とは別に大サンプル調査で補完を図るために導入された統計であり、特定の品目を重点的に調査することで家計調査を補完している。プリコード方式の採用によって、集計作業の負担を軽減することができ、月次統計でありなが

ら約3万世帯を調査対象とすることができている。また、毎月の総支出額およびその内訳として他の世帯への現金の移転となる贈与金・仕送り金についても調査している。

家計消費状況調査は民間調査会社に委託されており、1・6・10ヶ月目については調査員による訪問調査、それ以外の月は郵送による調査票の回収がされる。調査世帯として毎月3万世帯が調査対象となるが、調査協力が得られない場合などは完全には代替世帯を確保せず、実際には毎月約2万世帯だけが調査されている。

これらの総務省統計局が調査を担当している3統計は、家計消費を把握すること自体が目的となっているのに対し、厚生労働省が担当している国民生活基礎調査においては、家計支出は付加的な情報として調査されている。国民生活基礎調査は「保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項」を調査することが目的であり⁴⁾、1986年に厚生行政基礎調査・国民健康調査・国民生活実態調査・保健衛生基礎調査が統合されてきた統計である。毎年調査されているが、3年に1度サンプルサイズの大きな大規模調査が実施される。調査対象世帯は、大規模調査が約30万世帯・簡易調査が約5万5千世帯である。

世帯票の一項目として「家計支出総額（世帯の方全員の支出金額の合計額）」が調査されている。国民生活基礎調査の世帯票は、毎年6月に調査されるが、調査対象となるのは5月である。この総額には、「税金、社会保険料、事業上の支払い（農家における肥料や農具、商店における商品の仕入れに使った金等）、貯蓄、借金や住宅ローンなどの返済、掛け捨て型以外の生命保険料・損害保険料」は含めないことになっており、総務省統計局公表の3統計とほぼ定義は一致する。また、総額だけを尋ねている点では家計消費状況調査と類似するが、万円単位の記入だけが要求されている。消費行動の把握という観点からは、支出総額だけを調査して

4) 厚生労働省・国民生活基礎調査のウェブサイトの、調査の概要＞調査の目的より引用。

いる国民生活基礎調査は不十分な情報しか利用できないが、世帯の健康状態などの情報とリンクすることができることと、調査世帯数が相対的に多いことがメリットとなっている。

Ⅱ-2. 消費関連統計の動向と関係

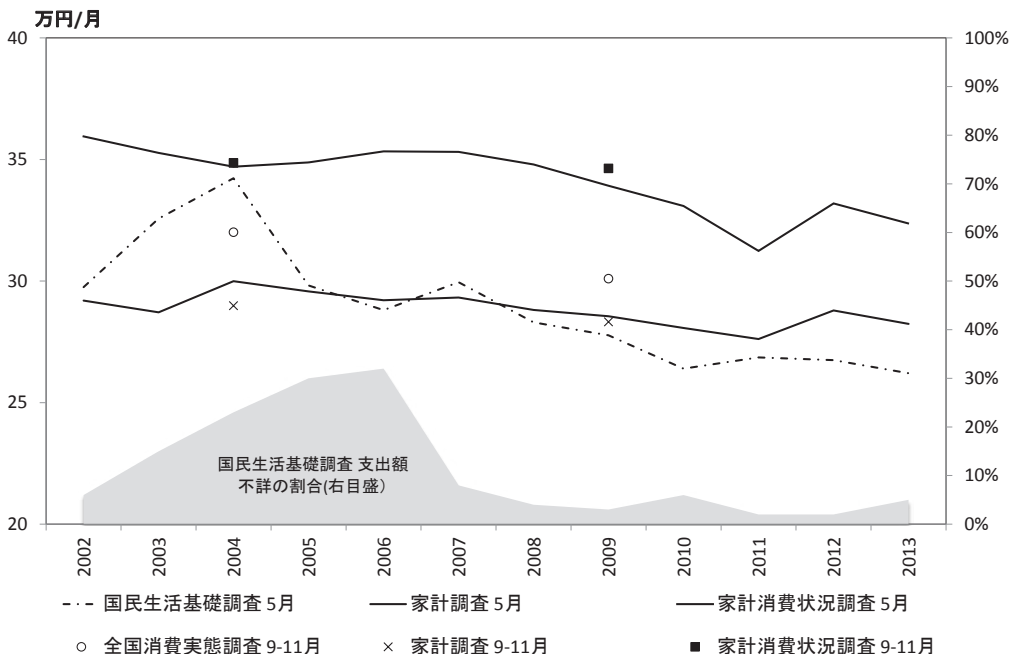
図1は、家計調査・全国消費実態調査・国民生活基礎調査・家計消費状況調査を用いて、2人以上の世帯の消費支出の推移を示したものである。佐野・多田・山本(2015)で示されたように、国民生活基礎調査では単身世帯の割合が過少となっており、全世帯では各統計の比較が困難であるため、ここでは2人以上の世帯に限定した。家計消費状況調査の公表が開始された2002年以降の推移を示しており、また国民生活基礎調査の調査対象月である5月の結果を示している。ただし、全国消費実態調査が実施された2004年と2009年については、同調査の調査対象月である9月から11月の平均も合わせて示している。

消費支出とは、支出額のうち税・社会保険料などの義務的な支出や、金融商品の購入などを除いたものであり、家計調査・全国消費実態調査では「消費支出」、国民生活基礎調査では「家計支出総額」、家計消費状況調査では「支出総額」と呼ばれている変数である。以下では、統一のために、全ての統計で消費支出と呼ぶ。

消費関連統計のうち、最も大きく安定した違いは、家計調査が家計消費状況調査よりも常に一定程度低い水準で推移している点である。現在に至るまで、両統計は5万円から6万円とほぼ同じ幅で乖離している。また、全国消費実態調査は、この2つの統計の間に位置している。家計調査と家計消費状況調査の乖離については、次節で詳しく見る。

一方、国民生活基礎調査は、やや不規則な変動をしている。特に、2003・2004年には家計消費状況調査に近い水準で推移していたが、それ以降はむしろ家計調査よりも低い水準となっている。また、家計調査・家計消費状況調査で

図1 消費関連統計の時系列推移



(注) 2人以上の世帯の平均消費支出。国民生活基礎調査では不詳を除く平均。

(出所) 各統計の公表データより筆者作成。

は2011年に大きく消費が落ち込んでいるのに対し、国民生活基礎調査ではむしろ消費が増加している。

まず、国民生活基礎調査が不規則な変動をする点については、国民生活基礎調査における消費支出の回答のうち、不詳が占める割合が影響を与えていると考えられる。図1には、消費支出が不詳の家計の割合も示しているが、2003年から2006年にかけて不詳が急増していることが分かる。特に、2006年には30%以上の家計が消費水準に対して回答をしていない。2007年以降は、2%から5%程度まで落ちている。

こうした不詳が発生すると、平均支出水準に偏りが生じさせる可能性がある。たとえば、不詳のうちに消費支出水準の低い世帯が多く含まれていれば、回答のあった世帯だけの平均は実際の平均よりも高くなる。その意味で、2003・2004年の乖離は、不詳の発生メカニズムを明らかにしなければ解釈できない。しかし、残念ながら、なぜ2003年から2006年の間だけ不詳が急増したのかの理由を明らかにすることができなかった。ここでは、不詳の問題が解消した2007年以降に、それほど大きな乖離が発生していないことから、国民生活基礎調査がおおむね家計調査と整合的であると判断する。

一方、2011年頃の動向の違いについては、東日本大震災の影響と考えられる。2011年の

国民生活基礎調査では、甚大な被害のあった岩手・宮城・福島 の3県を調査対象から除外している⁵⁾。これら3県は、相対的に所得水準の低い県であり、消費支出の水準も低いと予想できる。そのため、これら3県を除くことで47都道府県平均と比べて平均消費支出が高い水準となった可能性がある⁶⁾。一方、家計調査・家計消費状況調査でもこれら3県の調査は大きく制限されたが、前年の世帯数を基準に補正をされており、概念的には2011年においても47都道府県平均の動きをとらえていたことになる⁷⁾。つまり、東日本大震災への対応方法の違いが時系列的な推移の違いとなったと考えられる。非常時の変動が過度に統計に影響を与えないための措置としてどちらが望ましいか議論はあるが、少なくとも統計利用者はこうした処置について十分に考慮して利用する必要がある。

まとめると、消費関連統計の時系列的な推移については、家計消費状況調査、全国消費実態調査、家計調査、国民生活基礎調査の順で消費支出の水準が高い。国民生活基礎調査・全国消費実態調査と家計調査の差はそれほど大きくないが、家計消費状況調査だけは消費水準が高い。そこで、以下では、家計消費状況調査と家計調査の乖離に注目してその原因を明らかにする。

Ⅲ．家計調査と家計消費状況調査の乖離の原因

Ⅲ－１．乖離の費目別の内訳

本節では、まず、家計調査と家計消費状況調

査の消費支出の違いがどのような内訳項目によってもたらされているかを明らかにする。国

5) 2012年においても福島県は除外されている。

6) 「国民生活基礎調査の概況」では、2010年の3県を除いた結果を参考として公表するなどの対応をしているが、消費支出については掲載されていない。

7) 補正方法の詳細については、<http://www.stat.go.jp/data/kakei/pdf/shinsai1.pdf>（平成27年1月7日現在）を参照。

民生活基礎調査が消費支出の総額だけを調査しているのに対し、家計消費状況調査は耐久消費財、住宅の修繕や冠婚葬祭費用のような高額な支出を伴うサービス消費に関しては個別に支出額を調査している。その支出の内訳の情報を用いて、乖離が発生する品目がどのようなものであるかを明らかにする。

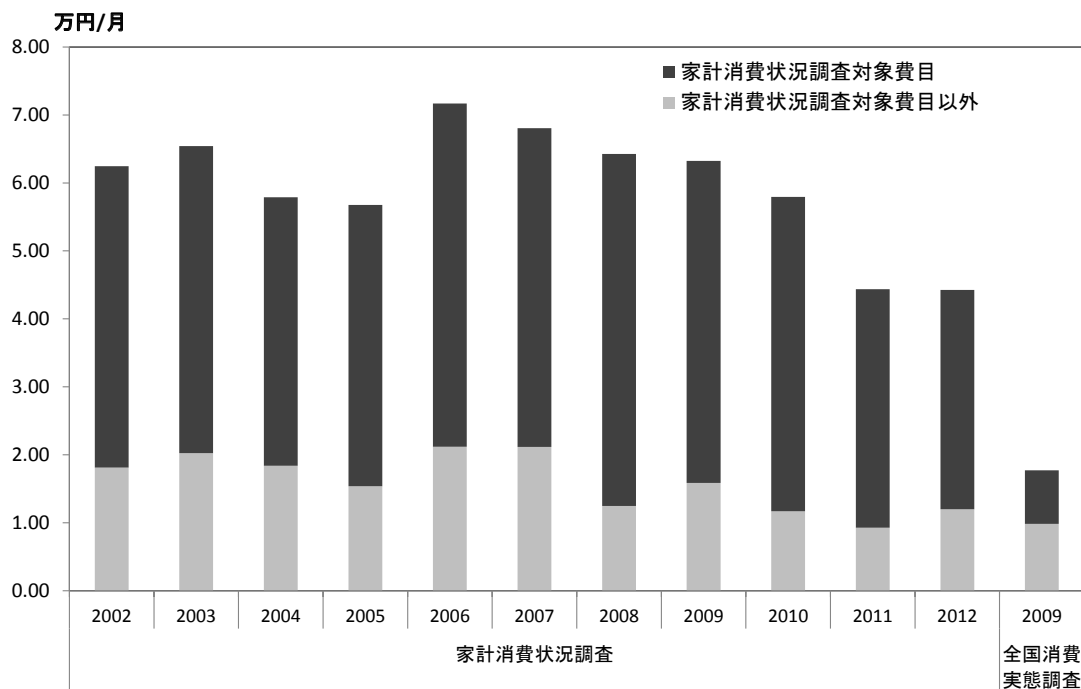
前節で述べたように、家計消費状況調査では、プリコード方式で特定の品目に対する支出額を調査している。具体的には、自動車の購入や家電などの耐久消費財、結婚式や葬式などの（開催側の）費用、住宅の修繕、入院・出産費用、家賃など的高額支出がほとんどである。さらに、インターネット接続料・放送受信料・携帯電話通話料などの情報通信関連の品目もある。

概念的には調査対象品目に対する支出額を合計したものは毎月の消費支出の一部であり、消費支出は「調査対象の品目に対する支出」（以下では「対象品目への支出」とよぶ）と「それ

以外の品目に対する支出」（以下では、「非対象品目への支出」とよぶ）に分けることができる。しかも、家計消費状況調査で個別に調査している品目は、家計簿調査である家計調査・全国消費実態調査でも品目として表象されており、「対象品目への支出」と「非対象品目への支出」への分解が可能である。

そこで、まず家計調査と家計消費状況調査の差が、対象品目と非対象品目のどちらで発生しているかに分解する。図2は、家計調査と家計消費状況調査の各年の差を、調査対象と非対象品目それぞれに分解したものである。家計調査と家計消費状況調査の消費支出には5万円から7万円程度の差があるが、対象品目・非対象品目いずれにおいても家計消費状況調査の方が多い。その構成を見ると、差の約7割は対象品目への支出で生じており、耐久消費財や高額サービスへの支出が家計調査との主な乖離の原因になっていることが分かる。家計調査と全国消費

図2 家計調査と家計消費状況調査の差



(出所) 各統計の公表データより筆者作成。

実態調査との乖離については、むしろ非対象品目での差が大きい。また、非対象品目への支出の差は、家計消費状況調査との差と同水準となっている。

Ⅲ－２．調査の継続と消費水準

まず、非対象品目への支出について考える。図2によれば、家計調査と家計消費状況調査の平均との差は約1万円、全国消費実態調査の平均の差が約5千円である。原理的に考えれば、消費支出のうち耐久財や高額消費を除いたものであり、食費・光熱費・洗剤などの家事用品など日常的な支出が中心となっている。家計消費状況調査では、これらの品目については、個別の支出を報告する必要はなく、自分でメモをとった上で、対象品目への支出と合わせて消費支出として報告することになっている。

結論から言えば、非対象品目への支出の乖離は、調査の継続によって発生するバイアスによって生じていると考えられる。ただし、家計調査と家計消費状況調査では、発生するバイアスの原因も影響も異なっている。家計調査のバイアスの原因となっていると考えられるのは、いわゆる「調査疲れ (Survey Fatigue)」であり、消費を過少にする。一方、家計消費状況調査のバイアスはいわゆる「サンプル脱落バイアス (Attrition Bias)」である。

Stephens and Unayama (2011; 2012) などでは、家計調査の支出額が調査回数を重ねるほど減少することが指摘されており、調査疲れ効果と呼ばれている。「調査疲れ」そのものは、なんらかの調査が続くことで調査内容に影響が出るという、社会調査一般で知られる問題であるが、家計調査の場合はそれが支出額を減らす効

果として現れている可能性が高い。

家計調査の消費支出は、家計が個別の支出を家計簿に記入することの積み上げで算出される。しかし、調査期間である6ヶ月間詳細な家計簿を記録し続けることは家計にとって大きな負担となる。調査が数ヶ月に及び、家計が家計簿に記入することが面倒になった場合、実際には支出をしているにもかかわらずその金額を記録しないという行動が予想できる⁸⁾。もちろん調査員や集計段階で詳細なチェックがされており、不自然な支出行動はかなり正確に検出されるが、軽微な記録漏れについては対応が困難である。その結果、個別の品目の支出額が過少になるだけでなく、総額としても過少になってしまうと考えられる。

図3は、2002年から2012年までの家計調査のデータをプールして、調査回数別の非対象品目への平均支出額をプロットしたものである。ローテーションパネルであるため、調査開始月は均等に分散しており、平均を取ることで季節性はコントロールされている。調査2ヶ月目に平均支出額は増加するが、その後減少している⁹⁾。しかも、このパターンは、時点や家計の属性などにほとんど依存せず、安定的に見られる。

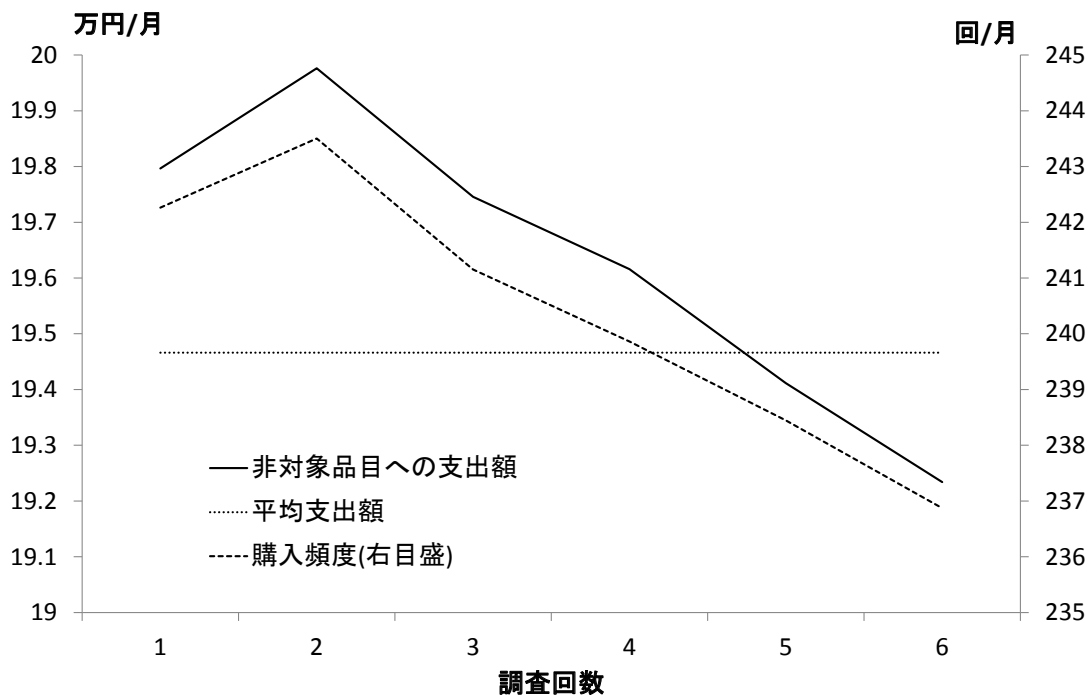
この支出額の減少が調査疲れによって発生していることを示唆するのが、家計簿への記入本数の低下である。家計調査では、支出活動がされると支出ごと・項目ごとに家計簿に記入することになっている。記入された項目ごとの支出回数は、イメージとしては家計簿の行数に相当し、「記入本数」と呼ばれる¹⁰⁾。図3には、調査回数ごとの記入本数もプロットされており、それが減少していくことが示されている。支出

8) 消費行動そのものが変化する（毎日家計簿をつけているために、自然と節約するようになったケースなど）可能性も否定できないが、いずれにしても調査そのものが記録される支出額を減少させるという意味では同じ影響である。

9) 調査途中で脱落する家計の影響を取り除くため、6ヶ月全ての調査に協力した家計に限定したプロットもしたが、家計調査ではサンプル脱落率 (Attrition Rate) が低いため、影響は小さかった。

10) 特定の品目が何回記入されたかは、その品目が何回購入されたかを意味しており、購入頻度と呼ばれる。一度に複数購入する可能性もあるため、購入頻度と購入数量とは別の概念である。

図3 調査の継続と調査疲れバイアス



(注) 記入本数については、消費支出の購入頻度から、各対象品目の購入頻度の合計を引くことで計算した。

(出所) 家計調査の個票より筆者作成。

額・記入本数はその減少のペースは支出金額とほぼ等しく、1ヶ月目の調査に比べ6ヶ月目の調査の方が約3%低い水準となっている。家計支出の減少が記入される項目の減少によって説明できることを示唆している。

ただし、調査回数が増えるにしたがって消費支出が減ることが、必ずしも調査疲れが起きていることと同値ではない。たとえば、家計簿を記録し続けることで心理的な消費抑止効果が発生し、支出行動が抑制されるという説明も可能である。しかし、記入本数の減少が品目によらず発生していること、奢侈品と必需品で減少ペースに大きな差はないなどの観察もあり、節約が原因であるとは考えにくい。

いずれにせよ（節約が理由だとしても）、調

査回数を重ねた後の記録された消費水準は、実際の消費水準（家計調査の調査対象とならなかった場合の消費水準）よりも低くなる。第1回もしくは第2回の調査がより実態に近い消費水準を示しているのだとすれば、この調査疲れ効果によって月5千円から1万円程度の下方向バイアスが存在していることになる。

一方、家計消費状況調査の脱落バイアスについては、パネル調査の文脈ではよく知られたバイアスである¹¹⁾。たとえば、調査が長期化することで、消費水準の低い（高い）家計が調査から脱落する（調査票を提出しなくなる）と、調査できた家計だけの平均は計測すべき全家計の平均よりも高く（低く）なる。家計消費状況調査は、郵送回収する月もあり回収率も70%程

11) サンプルセレクションバイアスについては、代表的な教科書、たとえばWooldridge (2010)、北村 (2005) を参照。

度であることから、この脱落バイアスが発生していると考えられる¹²⁾。

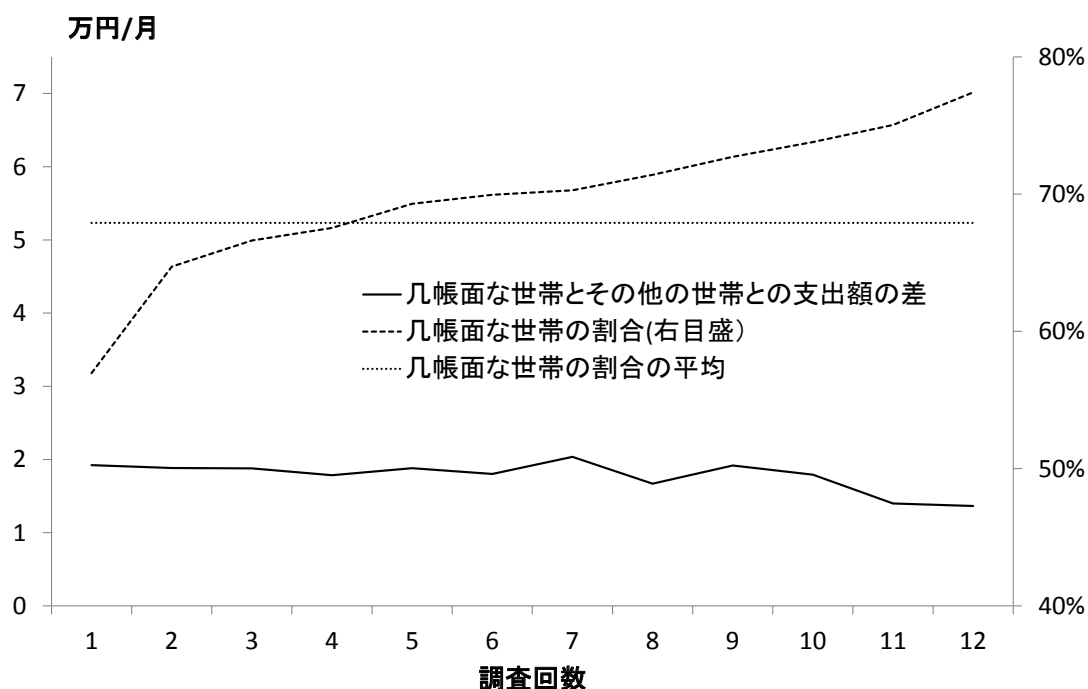
実際にどのような家計が脱落しているかを示すために、ここでは佐藤・武下（2009）が指摘した「几帳面な世帯」の定義を用いる。家計消費状況調査では、支出総額を「今月の支出総額」と書かれた欄に、1円単位で記入させることで調査している¹³⁾。しかし、実際に記入された金額をみると下3桁がゼロであるような世帯が無視できない割合で存在する。こうした世帯は、実際に支出した金額がちょうど〇〇千円であった可能性は否定できないが、確率的に考えれば調査対象世帯が千円単位で記入したと理解する方が自然である。そこで、千円未満の桁までゼロでない金額を記入している世帯を「几帳

面な世帯」と呼び、それ以外の世帯を区別している。

佐藤・武下（2009）によれば、几帳面な世帯はそれ以外の世帯に比べ支出水準が高く、調査全体により協力的とされている。もし、このような世帯が存在するのであれば、脱落バイアスによって消費は過大になるはずである。そこで、図4では、調査回数ごとの几帳面な世帯の割合と、几帳面な世帯とそれ以外の世帯の消費水準の差をプロットした。

几帳面な世帯の消費水準が高めであることは、ここでも確認できる。几帳面な世帯はそれ以外の世帯よりも1万5千円程度支出額が多い。この差は、調査回数によって変化していないことから、ある種の家計の「属性」であるこ

図4 几帳面な世帯とサンプル脱落バイアス



(注)「几帳面な世帯」とは、千円未満の桁までゼロ以外の数字を記入している世帯のこと。

(出所) 家計消費状況調査の個票より筆者作成。

12) 家計調査でも同様のバイアスが発生する可能性はあるが、脱落率が低いため平均にはほとんど影響を与えていない。

13) 詳しくは、佐藤・武下（2009）pp.88-90を参照のこと。

とが示唆される。佐藤・武下（2009）では、几帳面な世帯の所得がより高いことが示しており、その結果を反映していると考えられる。

一方、几帳面な世帯の割合は調査回数が増えるにしたがって高まっていく。これは、それ以外の世帯が調査から脱落していく一方で、几帳面な世帯が調査に協力し続けているからと言える。この点でも、佐藤・武下（2009）の結果と整合的である。

第1回目の調査時点での几帳面な世帯の割合が真の割合であるとすれば、57%程度となるべきである。しかし、一部世帯が脱落することで、全サンプルにおける平均的な割合は68%となっている。すなわち、家計消費状況調査では、消費水準の高い世帯の割合が過大になっていることから、平均消費支出も過大になっているのである。

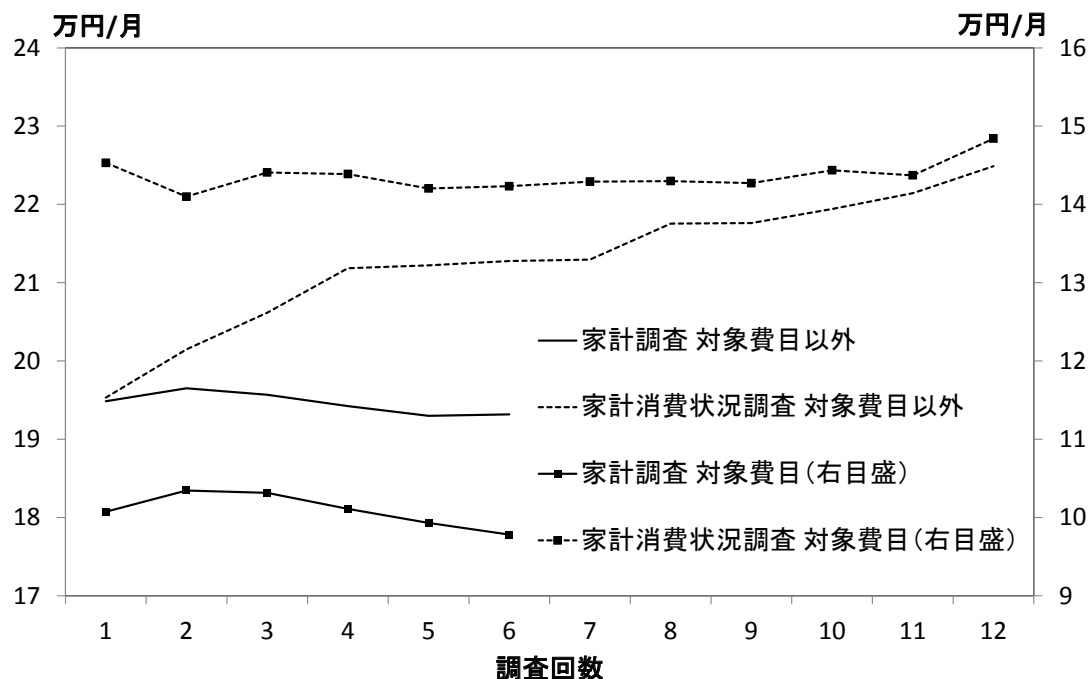
図5は、両統計の平均消費支出を、調査回数ごとにプロットしたものである。非対象品目については、すでに見たように、家計調査は調査

疲れによる下方バイアス、家計消費状況調査はサンプル脱落による上方バイアスによって、調査の回数を重ねるうちに平均支出が変化する。よりバイアスが小さいと考えられる調査開始1ヶ月目のサンプルだけを比較すれば、両統計の非対象品目への支出額はほぼ等しいことが分かる。

つまり、両統計の非対象品目への支出の差は両者それぞれのバイアスで説明できる。しかし、調査対象品目では、ここで指摘したバイアスの存在ははっきりとしない。その意味では、調査疲れやサンプル脱落では家計調査と家計消費状況調査の差を完全には説明できない。

また、注意が必要なのは、調査を継続することでバイアスが発生するという理由で、調査期間の短縮をすることは望ましいことではないということである。同一世帯を継続することには、実務的にも学術的にも大きな意味がある。実務的には、ローテーションパネルデータによって、多くの調査世帯が前月と同じである構

図5 調査の継続と消費支出



(出所) 家計調査・家計消費状況調査の個票より筆者作成。

造とすることで、標本入れ替えによる誤差が結果に大きな影響を与えることを回避できる。学術的には、パネルデータとして分析できることは、政策に対する家計の反応を計測する際などに、大きなアドバンテージとなる。しかも、調査疲れや脱落サンプルによるバイアスは、ローテーションパネルの構造のおかげで、調査疲れの度合いが大きくなるなどの構造変化がない限り、対前年比のような時系列動向には影響はない。その意味では、調査方法などを変更するよりも、バイアスに対する理解を深め、利用の際に対処することが望ましい。

Ⅲ－３．家計調査と高額消費

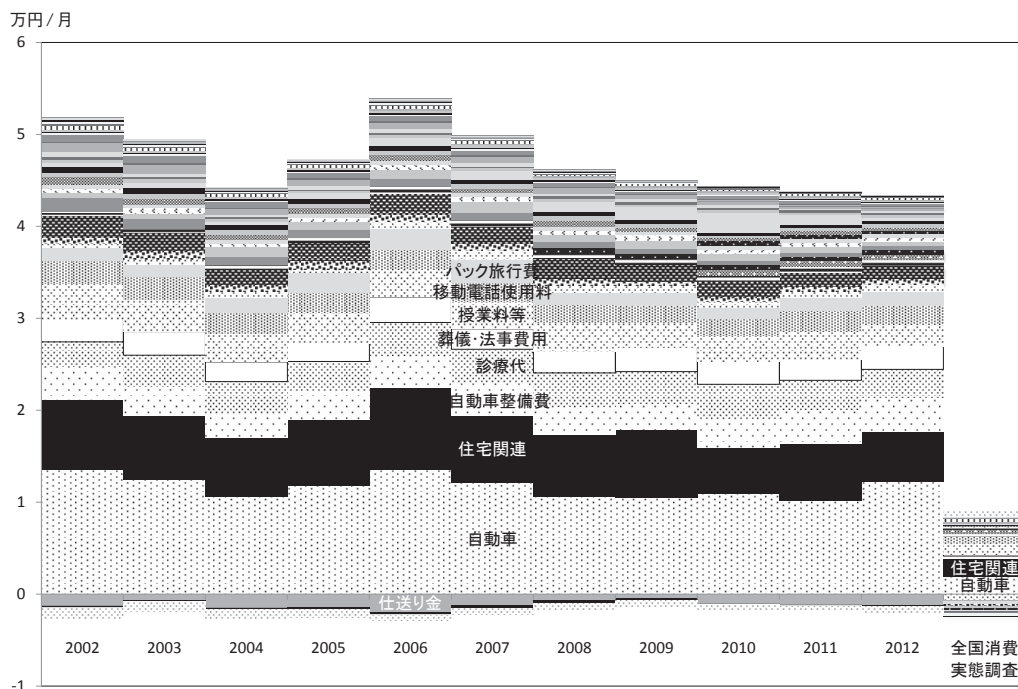
家計調査と家計消費状況調査の違いの約7割は、対象品目で発生している。ここでは、さら

に個々の調査品目ごとに家計調査と家計消費状況調査を比較することで、違いが発生するメカニズムを明らかにする。

家計消費状況調査の調査対象品目は、毎月の購入頻度が少ない高額商品を中心に選択されており、2002年の調査開始時点から多少の品目の入れ替えはあるが、常時50品目程度が調査対象とされている。ここでは、時系列的な比較可能性、家計調査との定義の整合性を高めるために、いくつかの品目をまとめて、対象品目を48品目とした¹⁴⁾。

図6は、各品目について、2002年から2012年のデータを用いて、家計調査と家計消費状況調査の差を積み上げたものである。図2で示したように対象品目全体で約5万円の差が発生していたが、その内訳を示したものである。図で

図6 家計消費状況調査の調査品目ごとの差

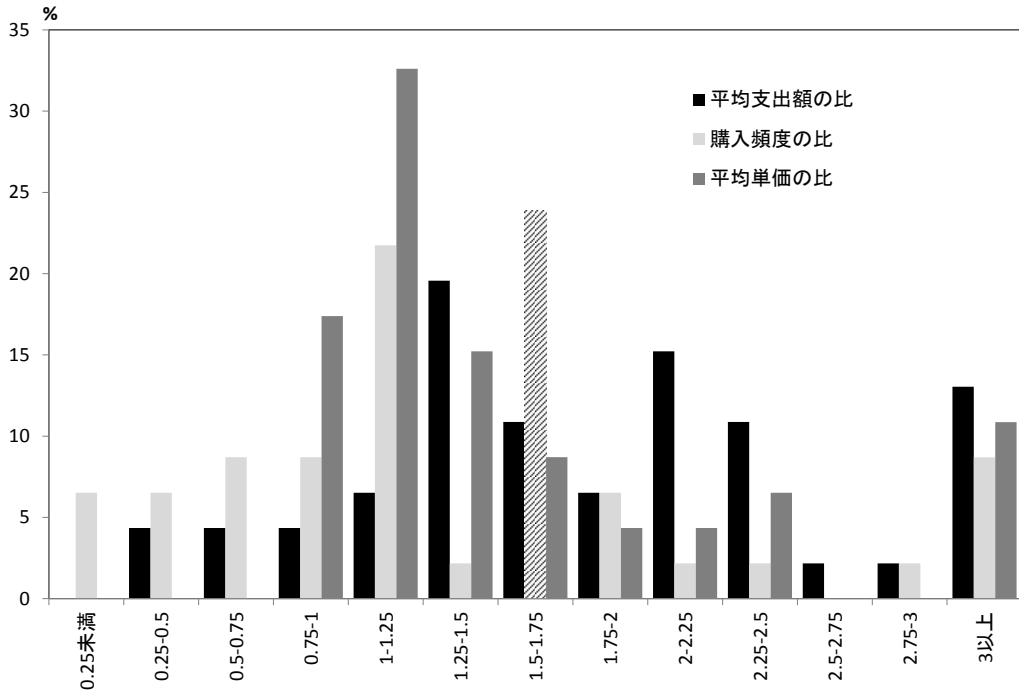


(注) 家計消費状況調査の調査品目を整理した48品目の、家計調査と家計消費状況調査での支出額の差。

(出所) 家計消費状況調査の個票より筆者作成。

14) 品目の定義等の詳細については「補論：家計調査と家計消費状況調査の品目対応」を参照のこと。

図7 購入頻度の差と平均単価の差



(注) 平均支出額購入頻度とは、全世帯のうち当該品目に正の支出を記録した世帯の割合。平均単価とは、購入世帯の平均支出額。

(出所) 2002年から2012年の家計調査・家計消費状況調査の個票より筆者作成。

は48品目すべてが表示されているが、2012年時点で差が大きい品目から順に自動車・住宅関連・自動車整備費・診療代・葬儀法事費用・授業料等・携帯電話使用料・パック旅行の8品目についてはラベルを明示している。これらの8品目で4万円程度の差が発生しており、全体の乖離幅の約8割を占めている。同じ図6には、2009年の全国消費実態調査と家計調査を比較した結果も掲載している。差の総額は小さいが、自動車と住宅関連で差の半分以上を占めており、傾向は類似している。

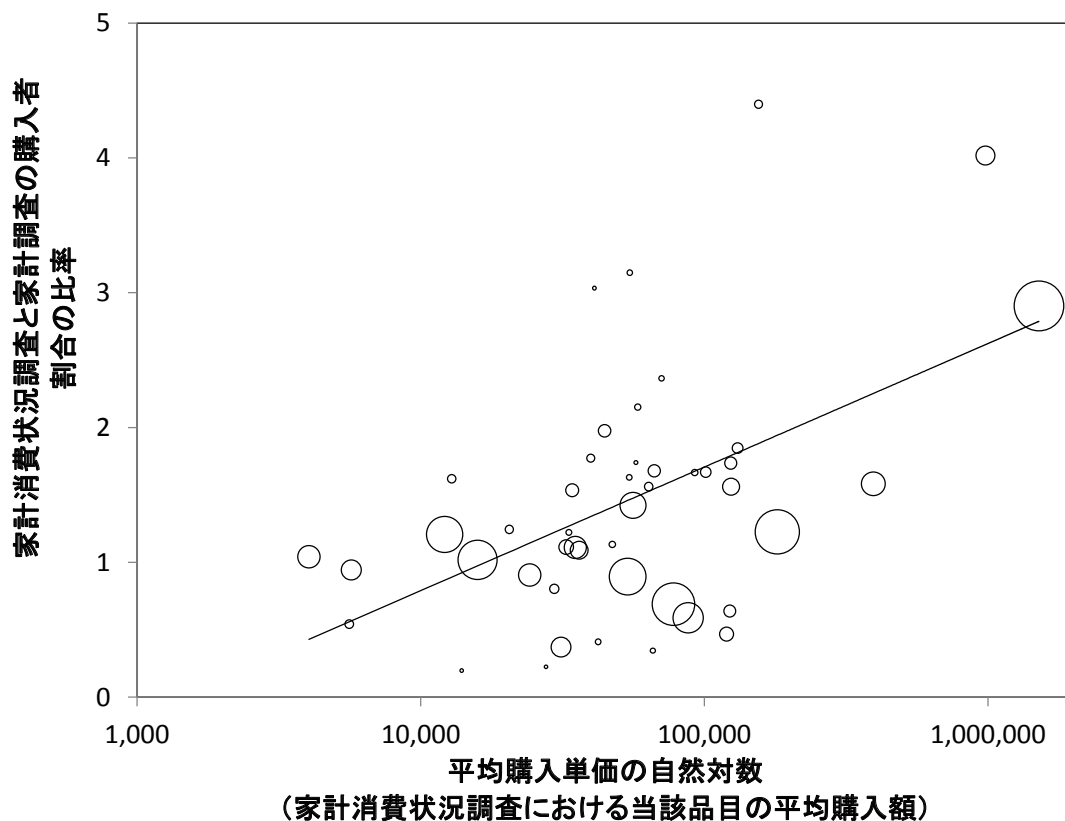
ここで示されたのは、家計調査よりも家計消費状況調査で記録された支出額が大きいことだけで、家計調査が過少なのか、家計消費状況調査が過大なのか、またはその両方なのかは明らかではない。それに対し、宇南山(2009)では、家計調査と家計消費状況調査の差を、家計調査で記録された支出が過少となった結果と解

釈した。その理由は、家計簿への自由記入方式で調査している家計調査では、記入漏れによる支出の過少推計の可能性がある一方で、対象品目を事前に調査票に示して支出額のみを記入するプリコード方式を採用している家計消費状況調査では記入漏れの可能性は低いからである。

しかし公表データのみを利用していため、平均支出額の違いが記入漏れによるものなのかは示されていなかった。そこで、家計調査と家計消費状況調査の支出額を、以下のように、要因分解して比較し、解釈の妥当性を検討する。それぞれのデータの個票を用いれば、

$$\begin{aligned} \text{平均支出} &= (\text{当該品目に対し正の支出を} \\ &\quad \text{記録した家計の割合}) \\ &\quad \times (\text{支出した家計} \\ &\quad \quad \text{の平均支出額}) \end{aligned}$$

図8 平均単価と購入頻度の差



(注) 購入頻度とは、全世帯のうち当該品目に正の支出を記録した世帯の割合。平均単価とは、購入世帯の平均支出額。
(出所) 2002年から2012年の家計調査・家計消費状況調査の個票より筆者作成。

と分解することができる。ここでは、前者を購入頻度、後者を平均単価と呼ぶ。ただし、たとえば自動車を2台同時に購入するケースなども存在するため、財・サービスの単位当たりの価格という意味での単価ではない。

この要因分解によって、記入漏れが支出額の差の原因であるかを検討できる。記入漏れであれば、購入頻度には大きな差が生じるが、平均単価には大きな差は生じないからである。宇南山(2009)では、公表データを用いていたため、要因別の比較はできなかった。

図7は、対象品目のうち財・サービスの購入ではない「贈与金」と「仕送り金」以外の46品目について、家計調査と家計消費状況調査の平均支出額・購入頻度・平均単価の比を計算

し、それぞれのヒストグラムを描いたものである。平均支出額は、おおむね1から2.5の範囲にあり、家計消費状況調査の支出額が2倍程度であることが分かる。この違いを生んでいると考えられる購入頻度の比率は、約半数にあたる21品目が1.5を超えている。それに対し、平均単価の比率は、約3分の2にあたる30品目が0.75から1.5の範囲にあり、おおむね両統計が近い水準である。すなわち、平均支出額の違いの多くが購入頻度の差によって生じているという見方と整合的である。

さらに、購入頻度の比率と家計消費状況調査で計算した平均単価をプロットした図8によって、記入漏れが発生するメカニズムについても考察できる。一般に、単純な記入漏れは購入単

価が小さいほど高い確率で発生すると考えられる。家計が支出したこと自体を忘れる可能性が高いからである。しかし、ここでの散布図は右上がりになっており、高額な品目ほど記入漏れが多い。10万円を超える支出を忘れるとは考えにくいから、家計が意識的に記入をしていない可能性を示唆する。

その理由として、いくつかの仮説が考えられる。その1つは、単価の大きな財・サービスが通常の「家計簿」という概念となじまないため、調査世帯が記入するべきではないと判断している可能性である。また、結婚式や葬式などの儀礼的な行事への支出額を明らかにすることへの心理的抵抗も考えられる。さらに、意識的ではないが、海外旅行・結婚式・葬式などの支出をする場合は一般に多忙である可能性が高く調査に十分に協力できていない可能性もある。ここでは、具体的な理由については明らかにすることはできなかったが、調査方法の改善につながる可能性もあり、今後の課題としたい¹⁵⁾。

以上のように購入頻度について、家計調査が過少となっている可能性を検討したが、個別に見れば、平均単価についても一定の考察が必要である。たとえば、自動車の平均単価を比較すると、家計調査が138万円であるのに対し、家計消費状況調査は152万円である。この14万円の差の一定部分は、調査方法に起因すると考えられる。宇南山（2011）で指摘されているよう

に、家計調査では中古車の下取り価格が相殺されている。中古車の下取りは資産の売却として計上すべきであるが、新たに購入する自動車の実質的な値引きとして運用されることも多いため、新車の購入代金から中古車の下取り代金を差引いた金額を「自動車購入費」として計上しているのである。このような処理は、家計消費状況調査と比べ低い平均単価の原因となる。しかも、この場合は、家計調査の方がより「実態の」消費に近いことになる。

さらに、プリコード方式ではもともと意図していない項目が含まれる危険性もある。たとえば、自動車購入に関して、税や手続き費用を含んだ総額で回答されてしまう可能性があり、項目としては過大になる可能性がある。また、自動車整備費の平均単価についても、家計調査で25千円、家計消費状況調査で56千円となっている。家計調査では記入された内容を精査して集計段階で整備費と自動車重量税・自賠責保険などは区別して分類しているが、家計消費状況調査では家計が誤って総額を記入する可能性がある。その意味で、家計消費状況調査では、個別の品目に対する支出に、本来は含まれるべきでない要素が含まれている可能性がある。しかし、こうした問題は家計消費状況調査の調査品目の購入頻度は極めて小さいため、平均単価の誤差の影響は2次のオーダーとなり、平均支出額にはそれほど大きな影響を与えない。

IV. 結論

本論文では、日本の消費関連の主要な統計である家計調査・全国消費実態調査・国民生活基

15) 家計調査の高額消費が過少となる理由として、調査規模が小さいことを指摘されることがある。しかし、サンプルサイズは家計消費状況調査よりも大きい全国消費実態調査と家計調査の結果が類似していることから妥当な議論とは考えられない。また、家計消費状況調査の高額商品の購入頻度を見ると、第1回調査から第12回の調査までほとんど変化していない。そのため、家計調査の調査期間が短いために、購入が把握できないという仮説も妥当ではないと考える。

礎調査・家計消費状況調査日本の消費関連統計について、その概要を整理し、その調査結果を相互に比較した。統計間の相互比較を通じて、各統計の性質を明らかにすることが目的であった。

消費の最も重要なデータである家計調査の消費支出の総額は、国民生活基礎調査や全国消費実態調査で記録される消費支出の水準とおおむね整合的な動きをしていた。一方で、家計調査と家計消費状況調査には、無視できない消費水準の差が存在していた。ここでは、この差を品目のグループ別に観察することで、発生要因を検討した。これらの検討を踏まえると、各統計の特徴と使い方は以下のようにまとめることができる。

最も注目される消費の統計である家計調査は、月次という高い頻度で詳細な家計収支を把握している点で貴重な統計である。一方で、パネルデータであるために調査疲れバイアスが発生してしまう、自由記入で消費構造の変化を捉えるために耐久消費財などの高額消費が過少になっているなどの課題がある。こうした調査方法の問題は、学術的・実務的なメリットの対価であり、変更で対応することは望ましくない。

こうした家計調査の問題点を補完できる統計が、家計消費状況調査である。購入頻度の低い高額消費をより精確に把握できるように、月次統計でありながら約2万世帯を調査している。集計負担を軽減するために、事前に調査対象を限定するプリコード方式を採用しており、調査対象品目であれば記入漏れなどの誤差は小さいと考えられる。しかし、調査対象品目以外の内訳は分からず、サンプル脱落バイアスが大きい、収入や資産についての情報が限定されるなどの課題がある。

家計調査と家計消費状況調査を利用するには、個票を用いてパネル分析をすることができるのであれば、調査回数に基づく調査疲れバイ

アス・サンプル脱落バイアスへの対応が重要となる。特に、非耐久消費財の範囲においては、これらのバイアスだけを補正できればどちらの統計を用いても大きな問題はない。一般に公表されている集計データを用いる場合には、すでに総務省統計局が家計調査と家計消費状況調査を接合した「家計消費指数」を公表しており、この指数の活用することで少なくとも時系列的な推移は問題なく把握できる。

全国消費実態調査は、家計調査と類似した内容であり、サンプルサイズは遥かに大きい、5年に一度しか調査されない。その意味では、リアルタイムの動向ではなく、母子家庭などのマイノリティーの家計の消費行動に関心がある場合などに適したデータである。ただし、9月から11月の3ヶ月平均だけが利用可能であり、季節性の強い品目などは分析できない。また、家計調査と調査方法が類似している分、やはり高額消費については過少になっている可能性がある。利用に際しては、家計消費状況調査などで補完することが望ましい。

国民生活基礎調査は、消費の動向を把握するための統計でない。支出総額しか把握していないが水準そのものは家計調査とほぼ整合的である。逆に、家計調査と同様に高額消費については過少になっている可能性がある。また、5月の消費だけが調査対象であるため季節性は考慮することはできず、所得票の調査対象世帯以外は所得の情報がないなど、情報が制約される。健康状態や社会保険の状況などと消費の関係に関心がある場合を除いて、消費の中心的な情報源とはならない。

どの統計を用いるとしても、利用にあたっては、統計の作成方法に配慮することは欠かせない。各統計は、固有の目的や調査方法のために、一定の性質を持っている。その性質を理解した上で、統計を利用することで適切な分析が可能になる。

参 考 文 献

- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 (1995) 「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について (1) : 概念の相違と標本の偏りの問題の検討」『フィナンシャル・レビュー』第35号
- 岩本康志・尾崎哲・前川裕貴 (1996) 「『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について (2) : ミクロデータとマクロデータの整合性」『フィナンシャル・レビュー』第37号
- 宇南山卓 (2009) 「SNAと家計調査における貯蓄率の乖離—日本の貯蓄率低下の要因」RI-ETI Discussion Paper Series 10-J-003.
- 宇南山卓 (2011) 「家計調査の課題と改善に向けて」『統計と日本経済』1 (1), pp. 3-28
- 北村行伸 (2005) 『パネルデータ分析 (一橋大学経済研究叢書)』岩波書店
- 佐藤朋彦・武下朋広 (2009) 「家計消費状況調査における調査票回収率の低下による調査結果への影響について : 統計調査の民間委託から得られたインプリケーション」『統計研究彙報』第66号
- 佐藤朋彦・廣田恵美 (2014) 「家計収支の動向を的確に把握するために : 家計調査の結果を関連統計と比較する際のポイント」『統計Today』No.86
- 佐野晋平・多田隼士・山本学 (2015) 「世帯調査の方法と調査世帯の性質—世帯構成, 年収, 学歴に関する比較—」『フィナンシャル・レビュー』第122号, pp.4-24.
- 多田隼士・三好向洋 (2015) 「家計収入の把握」『フィナンシャル・レビュー』第122号, pp.25-39.
- 浜田浩児 (2007) 「家計調査とマクロ統計の比較と整合化」御船美智子/家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ』ミネルヴァ書房 第4章
- 村岸慶應 (1993) 「SNAと家計調査の貯蓄率の比較」『季刊国民経済計算』第99号 pp. 18-79
- 米澤香・金子治平 (2007) 「統計調査別の所得分布について」『統計学』第93号 pp. 20-34
- Banks, J. and P. Johnson (1998) How Reliable Is the Expenditure Survey? : Trends in Incomes and Expenditures over Time, Institute of Fiscal Studies : London.
- Stephens, Melvin Jr. and Takashi Unayama (2011) “The Consumption Response to Seasonal Income : Evidence from Japanese Public Pension Benefits,” *American Economic Journal : Applied Economics*, vol. 3, pp. 86-118.
- Stephens, Melvin Jr. and Takashi Unayama (2012) “The Impact of Retirement on Household Consumption in Japan,” *Journal of Japanese and International Economies*, vol. 26, pp. 62-83.
- Wooldridge, Jeffery M. (2010) *Econometric Analysis of Cross Section and Panel Data (2nd Edition)*, MIT press : Cambridge.

補論：家計調査と家計消費状況調査の品目対応

対応後品目名	家計消費状況調査品目名	家計調査品目名
移動電話使用料	移動電話（携帯電話，PHS）使用料	移動電話通信料
固定電話使用料	固定電話使用料（ケーブルテレビ電話使用料を含む）	固定電話通信料
インターネット・放送受信料	インターネット接続料（プロバイダ接続料のみ）	インターネット接続料
	インターネット接続料（定額制接続料（通信料込み））	放送受信料
	インターネット接続料（プロバイダ料金など）	NHK放送受信料
	ケーブルテレビ受信料（受信料のみ）	ケーブルテレビ受信料
	ケーブルテレビ受信料（受信料とインターネット接続料）	他の受信料
	BSデジタル放送・CSデジタル放送受信料	
たんす	たんす	たんす
ベッド	ベッド	ベッド
布団	布団	布団
		毛布
		敷布
		他の寝具類
机・いす（事務用・学習用）	机・いす（事務用・学習用）	書斎・学習用机・いす
食器戸棚	食器戸棚	食器戸棚
応接セット	応接セット	応接セット
ピアノ	ピアノ	ピアノ
	楽器（部品を含む）	その他の楽器
		楽器
背広服	背広服	背広服
婦人用スーツ・ワンピース	婦人用スーツ・ワンピース	婦人服
和服	和服（男子用・婦人用）	和服
腕時計	腕時計	腕時計
装身具（アクセサリ類）	装身具（アクセサリ類）	装身具
自動車（新車）	自動車（新車）	自動車購入
	自動車（中古車）	
自動車保険料（自賠責）	自動車保険料（自賠責）	自動車保険料（自賠責）
自動車保険料（任意）	自動車保険料（任意）	自動車保険料（任意）
自動車以外の原動機付輸送機器	自動車以外の原動機付輸送機器	自動車以外の輸送機器購入
自動車整備費	自動車整備費	自動車整備費

消費関連統計の比較

住宅関連	家屋に関する設備費・工事費・修理費（内装）	設備材料
	家屋に関する設備費・工事費・修理費（外装）	畳替え
	給排水関係工事費	給排水関係工事費
	植木・庭手入れ代	外壁・塀等工事費
		植木・庭手入れ代
		他の工事費
家賃	家賃	家賃・地代
	地代	
冷蔵庫（冷凍庫を含む）	冷蔵庫（冷凍庫を含む）	電気冷蔵庫
洗濯機（乾燥機、脱水機を含む）	洗濯機（乾燥機、脱水機を含む）	電気洗濯機
エアコンディショナ	エアコンディショナ	エアコンディショナ
ミシン	ミシン	ミシン
ステレオセット	ステレオセット	ステレオセット
パソコン	パソコン	パソコン
	携帯情報端末（PDA）	
移動電話機	移動電話機（携帯電話機、PHSの本体価格と加入料）	移動電話
	インターネット接続機能付固定電話機	他の通信機器
	ファクシミリ付固定電話機	
デジタル放送チューナー内蔵テレビ	デジタル放送チューナー内蔵テレビ	テレビ
	テレビ	
	デジタル放送用チューナー・アンテナ	
	デジタル放送チューナー内蔵テレビ以外のテレビ	
ビデオデッキ	ビデオデッキ（DVDレコーダー・プレーヤーなどを含む）	ビデオテープレコーダ
テレビゲーム	インターネット接続機能付テレビゲーム機	テレビゲーム
	テレビゲーム（ソフト含む）	ゲームソフト等
	パソコン用周辺機器・ソフト	
デジタルカメラ	デジタルカメラ	カメラ
	デジタルカメラ以外のカメラ	
	カメラ（使い捨てのカメラは除く）	
デジタルビデオカメラ	デジタルビデオカメラ	ビデオカメラ
	デジタルビデオカメラ以外のビデオカメラ	
	ビデオカメラ	
カー・ナビゲーション	インターネット接続機能付カー・ナビゲーション	対応品目なし
	カー・ナビゲーション	
診療代	歯科診療代	医科診療代
	歯科以外の診療代	歯科診療代
	出産入院料	出産入院料
	出産以外の入院料	他の入院料

診療代		整骨（接骨）・鍼灸院治療代
		マッサージ料金等（診療外）
		他の保健医療サービス
授業料等	国公立授業料等（幼稚園～大学，専修学校）	国公立小学校・私立小学校
	私立授業料等（幼稚園～大学，専修学校）	国公立中学校・私立中学校
		国公立高校・私立高校
		国公立大学・私立大学
		幼稚園
		専修学校
補習教育費	補習教育費（幼稚園～高校・予備校）	幼児・小学校補習教育
		中学校補習教育
		高校補習教育・予備校
有料道路料	有料道路料（ETC利用）	有料道路料
	有料道路料（ETC以外の利用）	
自動車教習料	自動車教習料	自動車教習料
航空運賃	航空運賃	航空運賃
宿泊料	宿泊料	宿泊料
バック旅行費	バック旅行費	バック旅行
	バック旅行費（国内）	国内バック旅行費
	バック旅行費（外国）	外国バック旅行費
スポーツ施設使用料	スポーツ施設使用料	スポーツクラブ使用料
		他のスポーツ施設使用料
挙式・披露宴費用	挙式・披露宴費用	婚礼関係費
葬儀・法事費用	葬儀・法事費用	葬儀関係費
信仰関係費	信仰関係費	信仰・祭祀費
		祭具・墓石